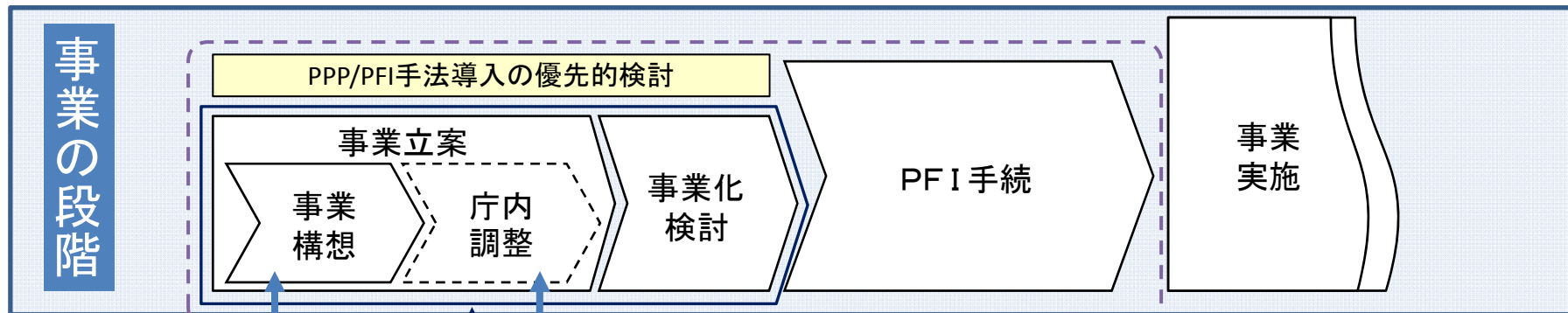


平成30年度 PPP/PFI推進に資する支援措置



②優先的検討運用支援

優先的検討規程に基づき、具体の事業をPFI方式で進めようとする地方公共団体等に、内閣府が委託したコンサルタントを派遣するなどして、規程の策定と規程の運用による事業の進捗を支援

④新規案件形成支援

地方公共団体等の構想段階の事業案件について、PPP/PFI手法を導入しての事業化を図るため、内閣府が委託したコンサルタントを派遣

⑤高度専門家による課題検討支援

高度な専門的検討を必要とするコンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援を実施

※コンセッション事業等
高度な知見を必要とするもの

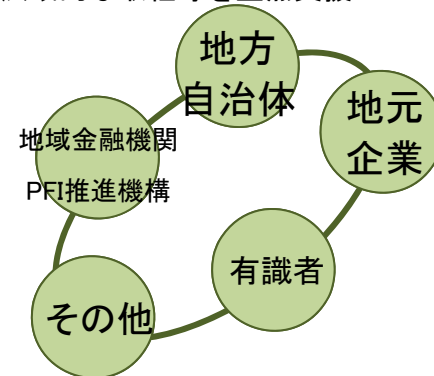
③民間提案活用支援

PFI法に基づく民間提案の活用を予定している地方公共団体等に内閣府が委託したコンサルタントを派遣し、公募、受付、評価、活用検討等の取組を一連で支援

①地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換・共有を容易にする場（プラットフォーム）の形成や運営について、内閣府が委託したコンサルタントを派遣し、計画・設置段階から継続的な運営体制の構築までを支援

複数の地方公共団体等で構成される
広域的な取組等を重点支援



①地域プラットフォーム形成支援

調査費約134百万円の内数
(地方負担なし)

支援対象

鳥取県

徳島県

静岡市

多摩信用金庫等(東京都)

貝塚市等(大阪府)

支援の概要

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換・共有を容易にする場(プラットフォーム)の形成や運営について、職員及び内閣府が委託したコンサルタントを派遣し、計画・設置段階から継続的な運営体制の構築までを支援。

支援の内容

地域プラットフォームが行う以下の取組に対して、実践ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、セミナー等の開催(3回程度)を支援するとともに、計画・設置段階から支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート

- 事例研究を通じたPPP/PFIのノウハウ習得
- PPP/PFIの具体案件についてのサウンディング調査
- 異業種間のネットワーク形成
- 民間提案の試行 等



- ・ 具体のPPP/PFI案件の形成
- ・ 継続的な運営体制の構築
- ・ 民間提案の推進
- ・ 事業のバンドリング、広域化

②優先的検討運用支援

調査費約134百万円の内数
(地方負担なし)

支援対象

茂原市(千葉県)

■規程を用いて進める具体事業

新市民会館建設検討事業

高山市(岐阜県)

■規程を用いて進める具体事業

学校給食センター整備事業

支援の概要

「優先的検討規程」とは、地方公共団体が公共施設の整備等を行う場合、自ら行う従来型手法に優先して、PPP/PFI手法の導入を検討することを定める規程

この規程の策定と、規程を用いて、具体の事業をPPP/PFI方式で進捗させる過程に対し、職員及び内閣府が委託して派遣するコンサルタントが助言・指導等して支援

支援の内容

- ・他の地方公共団体が策定した優先的検討規程の優良事例に関する情報提供
- ・優先的検討規程の策定・運用に関する助言
- ・対象事業の類似事例におけるPPP/PFI手法の導入効果や特徴に関する情報提供
- ・対象事業の企画から事業者選定までの手順について、シナリオ・手順フロー図を作成するために必要な情報の提供等

③民間提案活用支援

調査費約134百万円の内数
(地方負担なし)

支援対象

苫小牧市(北海道)

- 対象事業:
複合施設整備

美浜町(福井県)

- 対象事業:
道の駅整備事業

豊明市(愛知県)

- 対象事業:
駐輪場等整備

支援の概要

PFI法に基づく民間提案の活用を予定している地方公共団体等に職員及び内閣府が委託したコンサルタントを派遣し、公募、受付、評価、活用方法検討等の取組を一連で支援

支援の内容

対象事業にかかる民間事業者の提案公募から活用までの各段階で以下の支援を実施

- ・提案公募要領の作成支援
(提案を求める内容・条件の検討)
- ・民間事業者への事前説明の支援
- ・提案の評価方法決定への助言
- ・提案の事業への具体的な活用方法の検討支援 等

提案公募要領の公表

事前説明・相談の
実施

提案の受付

提案のとりまとめ・
評価

結果の通知・公表

提案を活用した事業
内容・条件の検討

民間提案の活用フロー(例)

④新規案件形成支援

調査費約134百万円の内数
(地方負担なし)

支援対象

新潟市(新潟県)

- 対象事業：
地区拠点施設整備

大東市(大阪府)

- 対象事業：
庁舎複合化

和光市(埼玉県)

- 対象事業：
庁舎スペースの有効活用

田辺市(和歌山県)

- 対象事業：
駐車場等整備

支援の概要

地方公共団体等の構想段階の事業案件について、PPP/PFI手法を導入しての事業化を図るため、職員及び内閣府が委託したコンサルタントを派遣

支援の内容

PPP/PFI事業の導入検討段階で、事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示することで、案件化を支援

- ・対象事業の企画から事業者選定までの手順について、シナリオ・手順フロー図を作成するために必要な情報の提供
- ・次の段階に進むための必要な情報の提供(例:施設に持たせる機能の案の検討、住民とのコミュニケーションに必要な情報の整理、概算事業費の算定、公募要件の検討等)

等

⑤高度専門家による課題検討支援

調査費約134百万円の内数
(地方負担なし)

支援対象

富山市(富山県)

■対象事業:

富山市総合体育館運営事業

・現在、公益財団法人が指定管理者として管理・運営を行っている当該施設の運営について、多様な利用シーンの実現および収益モデルの確立により、経営資源への転換を目指す

支援の概要

高度な専門的検討を必要とするコンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家等を派遣し、情報提供、助言等の支援を実施

支援の内容

富山市が検討する総合体育館運営事業における課題について、高度専門家が助言、指導

<主な課題>

- ・1年間のうち一定期間のみ運営権を設定することの法的整理
- ・事業規模の小さな案件へ活用しやすい運営権制度の設計検討
- ・民間提案の取り扱いに関する制度設計（インセンティブ付与、情報提供範囲等）